

議案第 1 1 5 号

平成 2 8 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 2 8 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 69,025千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,744,188千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 2 8 年 1 2 月 1 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		35,045	42,742	77,787
	1. 分担金	44	478	522
	2. 負担金	35,001	42,264	77,265
3. 国庫支出金		261,532	△ 19,932	241,600
	1. 国庫補助金	261,532	△ 19,932	241,600
4. 県支出金		6,700	△ 1,700	5,000
	1. 県補助金	6,700	△ 1,700	5,000
6. 繰入金		933,929	△ 70,435	863,494
	1. 一般会計繰入金	933,929	△ 70,435	863,494
9. 市債		982,300	△ 19,700	962,600
	1. 市債	982,300	△ 19,700	962,600
歳入合計		2,813,213	△ 69,025	2,744,188

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,436,408	△ 69,025	1,367,383
	1. 下水道総務費	1,003,835	△ 72,004	931,831
	2. 下水道建設費	432,573	2,979	435,552
歳 出	合 計	2,813,213	△ 69,025	2,744,188

第 2 表 継続費補正

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総額	年 度	年割額	総額	年 度	年割額
1 . 下 水 道 費	1 . 下 水 道 総 務 費	下 水 道 施 設 長 寿 命 化 計 画 推 進 事 業 場 (下 市 毛 ポ ン プ 1 期 工 事)	687,900		千円	540,300		千円
				平成28年度	278,900		平成28年度	239,190
				平成29年度	409,000		平成29年度	177,110
						平成30年度	124,000	

第 3 表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システム構築業務委託	平成29年度	千円 5,330
汚泥運搬業務委託	平成29年度	9,700

第 4 表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 561,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 542,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	35,045	42,742	77,787
3. 国庫支出金	261,532	△19,932	241,600
4. 県支出金	6,700	△1,700	5,000
6. 繰入金	933,929	△70,435	863,494
9. 市債	982,300	△19,700	962,600
歳入合計	2,813,213	△69,025	2,744,188

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,436,408	△ 69,025	1,367,383	△ 21,632	△ 19,700	42,742	△ 70,435
歳出合計	2,813,213	△ 69,025	2,744,188	△ 21,632	△ 19,700	42,742	△ 70,435

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	44	478	522	1. 現年度分	478	受益者分担金現年度分 478
計	44	478	522			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	31,119	42,264	73,383	1. 現年度分	42,264	受益者負担金現年度分 42,264
計	35,001	42,264	77,265			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	261,532	△19,932	241,600	1. 公共下水道事業費国庫補助金	△19,932	公共下水道事業費補助金 △19,932
計	261,532	△19,932	241,600			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	6,700	△1,700	5,000	1. 公共下水道事業費県補助金	△1,700	市町村下水道整備支援事業費補助金 △1,700
計	6,700	△1,700	5,000			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	933,929	△70,435	863,494	1. 一般会計繰入金	△70,435	一般会計繰入金 △70,435
計	933,929	△70,435	863,494			

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	982,300	△19,700	962,600	1. 公共下水道事業債	△19,700	公共下水道事業債	△19,700
計	982,300	△19,700	962,600				

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道総務費	166,516	△31,894	134,622			17,353	△49,247	2. 給料	50	一般職給料	50
								3. 職員手当等	110	勤勉手当	100
										一般職退職手当負担金	10
								4. 共済費	△300	一般職共済組合負担金	△300
								9. 旅費	32	普通旅費	32
								12. 役務費	44	諸手数料	3
										自動車リサイクル手数料	9
										自動車損害保険料	32
								18. 備品購入費	1,099	備品購入費	1,099
19. 負担金補助及び交付金	133	下水道事業団研修受講負担金	133								
25. 積立金	17,353	公共下水道事業基金積立金	17,353								
27. 公課費	△50,415	消費税	△50,415								
2. 下水道管理費	837,319	△40,110	797,209	△19,932	△19,700		△478	4. 共済費	△400	一般職共済組合負担金	△400
								13. 委託料	△39,710	長寿命化計画業務委託料	△39,710
計	1,003,835	△72,004	931,831	△19,932	△19,700	17,353	△49,725				

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設事業費	432,573	2,979	435,552	△1,700		25,389	△20,710	3. 職員手当等	100	勤勉手当	100
								4. 共済費	△200	一般職共済組合負担金	△200
								8. 報償費	3,079	納期前納付報奨金	3,079

計	432,573	2,979	435,552	△1,700		25,389	△20,710			
---	---------	-------	---------	--------	--	--------	---------	--	--	--

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	13		49,383	40,263	89,646	15,936	105,582	
補正前	13		49,333	40,053	89,386	16,836	106,222	
比較			50	210	260	△ 900	△ 640	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	12,447	8,033	2,608	1,656	1,672	816	27	3,220
	補正前	12,447	7,833	2,608	1,656	1,672	816	27	3,220
	比較		200						
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	退職手当 特別負担金	
	補正後	504		9,280					
	補正前	504		9,270					
	比較			10					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	50	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	50	人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	210	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	210	人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成28年12月1日現在	平均給料月額	312,715	
	平均給与月額	351,897	
	平均年齢(歳)	41	
平成28年7月1日現在	平均給料月額	312,200	
	平均給与月額	351,366	
	平均年齢(歳)	41	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日現在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	2	15.4	4		
	3	7	53.8	3		
	2	1	7.7	2		
	1	1	7.7	1		
	計	13	100.0	計		
平成28年7月1日現在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	2	15.4	4		
	3	7	53.8	3		
	2	1	7.7	2		
	1	1	7.7	1		
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	

※ () 内は，再任用短時間職員の標準的な支給率である。

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			国 県 支出金							
					地方債	その他									
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業 (下市毛ポンプ場 1期工事)	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			28年度	239,190	119,595	119,500		95			239,190	239,190		44.3	
			29年度	177,110	88,555	88,500		55					177,110		
			30年度	124,000	62,000	62,000							124,000		
			計	540,300	270,150	270,000		150			239,190	239,190	301,110	44.3	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
企業会計システム構築業務委託	千円 5,330		千円	平成29年度	千円 5,330	千円	千円 5,300	千円	千円 30
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	9,700			平成29年度	9,700				9,700

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	15,985,523	15,948,878	1,146,800	1,064,046	16,031,632
(1) 公共下水道事業債	13,319,300	12,970,888	726,400	957,983	12,739,305
(2) 資本費平準化債	2,592,723	2,904,490	400,000	106,063	3,198,427
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
(4) 公営企業会計適用債			20,400		20,400
合 計	15,985,523	15,948,878	1,146,800	1,064,046	16,031,632